



## 2024年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社アイデミー 上場取引所 東  
コード番号 5577 URL <https://aidemy.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 石川 聡彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレー ト本部本部長 (氏名) 馬場 博明 TEL 03(6868)0998  
四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年5月期第3四半期の連結業績（2023年6月1日～2024年2月29日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第3四半期	1,588	—	261	—	258	—	194	—
2023年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年5月期第3四半期 194百万円 (—%) 2023年5月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第3四半期	49.07	44.98
2023年5月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2024年5月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年5月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率、2024年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 当社株式は2023年6月22日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。2024年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第3四半期	1,955	1,155	58.7
2023年5月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年5月期第3四半期 1,148百万円 2023年5月期 一百万円

(注) 当社は、2024年5月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年5月期の数値については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年5月期	—	0.00	—	—	—
2024年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150	—	278	—	251	—	180	—	45.39

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）2024年5月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

また、2024年5月期第3四半期より、株式会社ファクトリアルを連結子会社とする、連結決算を開始いたしました。連結決算開始に伴う、通期業績への影響は軽微であるため、既存の個別業績予想数値を連結業績予想数値といたします。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社ファクトリアル、除外 1社（社名）—  
（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期3Q	3,976,400株	2023年5月期	3,917,600株
② 期末自己株式数	2024年5月期3Q	—株	2023年5月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期3Q	3,965,804株	2023年5月期3Q	—株

（注）2023年5月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

### （1）経営成績に関する説明

当社グループは「先端技術を、経済実装する。」をミッションに掲げ、AIをはじめとした新たなソフトウェア技術を、いち早くビジネスの現場にインストールし、次世代の産業創出を加速させることを目的として事業を展開しております。

当社グループは、主にAI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業を展開しており、法人向けのAI/DXプロダクト、AI/DXソリューション、個人向けのAI/DXリスキリングから成り立っております。

AI/DXプロダクトでは、主にエンタープライズ企業（従業員1,000名以上の企業約4,000社、当社グループ定義）のデジタル変革を行う土台づくりやデジタル技術内製化のために、デジタル人材の育成支援を行うオンラインDXラーニング「Aidemy Business（アイデミービジネス）」及び講師を派遣し研修を実施する講師派遣型デジタル人材育成研修「Aidemy Practice（アイデミープラクティス）」を提供しております。

AI/DXソリューションでは、主にエンタープライズ企業向けに様々な現場のデジタル変革に必要なテーマ選定、PoC開発、システム開発、運用までの全ての領域を顧客企業に伴走しながら支援する「Modeloy（モデロイ）」のサービスを提供しております。

AI/DXリスキリングでは、個人領域におけるデジタル人材育成支援プログラム「Aidemy Premium（アイデミープレミアム）」のサービスを提供し、個人のリスキリングを支援しております。

当第3四半期連結累計期間（2023年6月1日から2024年2月29日）におけるわが国の経済状況は、ウクライナ問題をはじめとした世界情勢の悪化、世界的なインフレの進行、日本銀行による金利正常化の動きにより、依然として先行きが不透明な状況にあります。一方でデジタル市場においては、ソフトウェアを活用した新規ビジネス展開や働き方改革に伴う生産性向上や業務効率化の需要拡大が求められる中、企業は既存のビジネスモデルや組織の変革に迫られています。社会におけるAIの活用やDX（デジタルトランスフォーメーション）の必要性は依然として高い一方で、AI/DXを活用した実運用のフェーズにシフトする企業も多く見られます。AI/DX人材の育成から実運用まで一気通貫でサービスを提供する当社グループにとっては追い風となる事業環境が継続しております。さらに、最近ではChatGPTを含む生成AIのビジネス活用ニーズが高まっており、当社グループでも社内の業務効率改善や新規ビジネスへの応用が加速しております。

当第3四半期連結累計期間につきまして、法人向けAI/DXプロダクトの「Aidemy Business」においては、前事業年度に引き続き新規コンテンツの作成や既存コンテンツの改善、アップデート、カスタマーサクセスの充実に注力いたしました。ユーザー数も順調に拡大しており、2024年2月には累計19万人（個人向けと合わせると累計29万人）を突破しました。コンテンツはエンジニア向け講座だけでなく、近年顧客ニーズの強いいわゆる文系人材向けのDXリテラシー向上を目的とした講座を多数リリースする一方、実務へのAI/DXの実装を意識した講座もリリースしております。また新たな取り組みでは、カーボンニュートラル（炭素中立のための活動）やグリーン・トランスフォーメーション（企業における温室効果ガスの排出源である化石燃料や電力の使用を、再生可能エネルギーや脱炭素ガスに転換することで、社会経済を変革させること）などのコンテンツや生成AI関連のコンテンツもリリースしており、提供可能なコンテンツの領域を拡大しています。また、カスタマーサクセスによる手厚いサポートは顧客企業から好評を得ています。

「Aidemy Practice」ではデジタル時代に必要なAI/DXスキルを実践形式の研修で提供しており、「DX事業立案ワークショップ」「AI活用企画ワークショップ」「デジタル業務改善ワークショップ」「Python実践研修」等を顧客ニーズに応じて研修内容を柔軟にカスタマイズして提供いたしました。

法人向けAI/DXソリューションの「Modeloy」においては、当社グループのプロフェッショナル人材が、「Aidemy Business」によって育成された顧客企業側のデジタル人材とともにプロジェクトを立ち上げ、デジタル変革を推進し、顧客企業内にノウハウが蓄積する形でデジタル技術内製化の支援を行っています。

「Modeloy」から派生した「Lab Bank」においては、化学業界を中心に材料開発のためのデータ活用プラットフォームの提供を開始しました。このプロダクトは、ビッグデータやAIを使って、材料の製造方法を予測することができます。顧客企業側のデジタル人材はペアプログラミング（初心者と上級者又は上級者同士でペアを組み行う開発）などの方法で、スキルを向上させることも可能であります。顧客企業が保有する材料開発や研究に関する実験データをもとに、データを構造化するためのデータベースやアプリケーション等の管理システムを構築し、蓄積したデータを利活用することができます。そして、原材料や配合割合から素材加工メーカーでの製造結果を予測するマテリアルズ・インフォマティクス（ビッグデータ、AIなどのデジタル技術の活用により、材料の製造方法を予測するなど、材料開発の効率化を図る取り組み）の基礎モデルの開発を顧客企業と共同で進める体制を構築しております。

以上の結果、2024年2月末時点の長期継続顧客数は138社、法人向け売上高は1,377,793千円となりました。

個人向けAI/DXリスクリングの「Aidemy Premium」においては、前事業年度に引き続きチューターによるサポート体制の充実、既存コンテンツのアップデート、Webマーケティングの強化などに注力いたしました。2020年10月から一部の講座が厚生労働省の教育訓練給付制度の対象となっております。また、2023年6月から経済産業省が指定する「リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業」の補助事業者に採択され、「データサイエンスのスキルを活かす職種への転職支援事業」が補助金給付対象事業となっております。

以上の結果、個人向け売上高は210,862千円となりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高1,588,655千円となり、営業利益は261,919千円、経常利益は258,468千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は194,606千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,646,643千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,403,134千円、売掛金及び契約資産が186,099千円であります。固定資産は309,080千円となりました。主な内訳は、のれんが173,496千円、自社開発のソフトウェアやコンテンツ等が75,104千円、繰延税金資産が36,630千円であります。

この結果、総資産は、1,955,724千円となりました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は571,113千円となりました。主な内訳は、Modeloy案件に係る外注費の増加に伴い買掛金が29,821千円、売上代金を事前に回収する事業を主としていることから前受金が259,956千円、消費税等の未払金が94,589千円、株式会社ファクトリアル株式取得資金等の1年内返済予定の長期借入金が46,348千円、未払法人税等が49,957千円であります。固定負債は、株式会社ファクトリアル株式取得資金等の長期借入金が228,809千円であります。

この結果、負債合計は、799,922千円となりました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,155,801千円となりました。これは、上場に伴う新株発行による資本金24,150千円と資本剰余金24,150千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益194,606千円を計上したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの経営環境としては、企業活動においてAI活用、DX推進が続いており、生産性向上や業務効率化の需要拡大、ソフトウェアを活用した新規ビジネス展開に対する高いニーズが継続するものと予想しております。このような環境の中で、AI/DXプロダクトの「Aidemy Business」や「Aidemy Practice」においては、顧客企業のAI/DX人材育成を推進するため、コンテンツの量と質の拡大及びカスタマーサクセスによるサポートの充実を継続して行ってまいります。また、AI/DXソリューションの「Modeloy」においては、既存顧客からの旺盛なAI/DXに関する伴走型支援ニーズに対応すべく、プロフェッショナル人材（コンサルタント、データサイエンティスト、エンジニア）の採用を積極的に行っていく予定です。

さらに、次の業績拡大に繋がる技術先行型の投資も実行し、生成AI関連のコンテンツを多くリリースし顧客の反応を見ながら、生成AI関連の新規ビジネス創出の可能性について検討しております。第一弾として、当社グループの主要プロダクトである「Aidemy Business」にパーソナルAIアシスタント「My Aide」を搭載しております。これにより、ユーザーは、講座の疑問点をその場で解決でき、将来的にはパーソナライズされたカリキュラムを提案可能になります。また、新規事業であるカーボンニュートラル等に対応できるGX人材の育成プロダクト「Aidemy GX」やマテリアルズ・インフォマティクス特化型プロダクト「Lab Bank」の開発も進めております。

インオーガニックな成長として、当社グループの既存事業とシナジーが期待できる企業とのM&Aについてソーシング活動を積極的に進めております。第一号案件として、株式会社ファクトリアル株式取得（子会社化）を2024年1月に完了しております。

株式会社ファクトリアル連結子会社化に伴う2024年5月期の当社連結業績に与える影響は軽微と現段階では認識しております。そのため、既存の個別業績予想数値を連結業績予想数値といたします。当社グループの連結業績に与える影響が増大してまいりましたら、速やかにお知らせいたします。連結会計処理としては、2023年12月末の貸借対照表を取り込み、損益計算書への収益貢献は2024年5月期の第4四半期決算からを予定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,403,134
売掛金及び契約資産	186,099
仕掛品	6,312
貯蔵品	13
前払費用	38,772
その他	12,491
貸倒引当金	△181
流動資産合計	1,646,643
固定資産	
有形固定資産	20,706
無形固定資産	
のれん	173,496
その他	75,104
無形固定資産合計	248,601
投資その他の資産	39,773
固定資産合計	309,080
資産合計	1,955,724
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	29,821
未払金	94,589
未払費用	67,610
前受金	259,956
1年内返済予定の長期借入金	46,348
未払法人税等	49,957
預り金	22,830
流動負債合計	571,113
固定負債	
長期借入金	228,809
固定負債合計	228,809
負債合計	799,922
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	100,950
資本剰余金	752,071
利益剰余金	295,560
株主資本合計	1,148,581
新株予約権	320
非支配株主持分	6,899
純資産合計	1,155,801
負債純資産合計	1,955,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1,588,655
売上原価	443,211
売上総利益	1,145,443
販売費及び一般管理費	883,524
営業利益	261,919
営業外収益	
助成金収入	570
その他	457
営業外収益合計	1,027
営業外費用	
支払利息	267
株式交付費	1,614
上場関連費用	2,596
営業外費用合計	4,477
経常利益	258,468
税金等調整前四半期純利益	258,468
法人税、住民税及び事業税	37,812
法人税等調整額	26,050
法人税等合計	63,862
四半期純利益	194,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,606

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	194,606
四半期包括利益	194,606
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	194,606
非支配株主に係る四半期包括利益	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月22日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。

この上場にあたり、2023年5月19日及び2023年6月2日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、2023年6月21日に払込が完了いたしました。これにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ24,150千円増加いたしました。

また、2023年8月30日開催の第9回定時株主総会決議に基づき、2023年10月4日付で減資の効力が発生し資本金5,585千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えました。これにより、資本金が5,585千円減少し、資本剰余金が5,585千円増加しました。

新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ950千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100,950千円、資本剰余金が752,071千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ファクトリアル株式取得に伴い、子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、2023年12月31日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2023年12月14日開催の取締役会において、株式会社ファクトリアル（以下、「ファクトリアル」）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年1月1日に当該株式を取得し子会社化いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ファクトリアル

事業の内容 Webクリエイティブ事業及びWebアプリケーション構築事業

## ②企業結合を行った主な理由

当社は、「先端技術を、経済実装する。」をミッションに掲げ、AIをはじめとした新たなソフトウェア技術を、いち早くビジネスの現場にインストールし、次世代の産業創出を加速させることを目的として事業を展開しております。

当社は、主にAI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業を展開しており、法人向けのAI/DXプロダクト、AI/DXソリューション、個人向けのAI/DXリスクリングから成り立っております。AI/DXソリューションでは、様々な現場のデジタル変革に必要なテーマ選定、PoC開発、システム開発、運用までの全ての領域を顧客企業に伴走しながら支援する「Modeloy（モデロイ）」のサービスを提供しております。

一方、ファクトリアルは、エンタープライズ企業の大型Webサイトの構築・運用実績、大企業の新規事業やベンチャー企業のDXパートナーとして、継続的に改善活動を行っております。また、当社のAI/DXソリューション事業におきましては、既に1年以上にわたり一部案件の委託実績もあり、事業シナジーは検証済みであります。

こうした中、当社及びファクトリアルの技術力、知見、ノウハウを融合させサービスのデリバリー能力を高めることで、AI/DXソリューションの事業拡大をさらに加速させていけるものと考え、ファクトリアル株式取得（子会社化）を決定したものであります。

## ③企業結合日

2024年1月1日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

80%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

取得日を当第3四半期連結会計期間の2024年1月1日としているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	201,096千円
取得原価		201,096千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,600千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん

173,496千円

## ②発生原因

主として今後の事業展開に期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

## ③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自2023年6月1日 至2024年2月29日）

当社グループの事業セグメントは、AI/DXに関するプロダクト・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (資本金の額の減少)

当社は、2024年4月4日開催の取締役会において、以下のとおり、2024年5月9日開催予定の臨時株主総会に資本金の額の減少を付議することについて決議いたしました。詳細は以下の通りです。

## (1) 資本金の額の減少の目的

当社は、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、資本準備金に振り替えるものであります。

## (2) 資本金の額の減少の要領

## ① 減少する資本金の額

資本金の額100,950,200円を49,950,200円減少して、減少後の資本金の額を51,000,000円といたします。

なお、当社が発行している新株予約権が減資の効力発生日までに行使された場合、当該新株予約権の行使に伴う新株発行により増加する資本金と同額分を合わせて減少することにより、最終的な資本金の額を51,000,000円と致します。

## ② 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、減少する資本金の額49,950,200円を資本準備金に振り替えるものであります。

## (3) 資本金の額の減少の日程

①取締役会決議日	2024年4月4日
②債権者異議申述公告日	2024年4月6日
③債権者異議申述最終期日	2024年5月7日（予定）
④臨時株主総会決議日	2024年5月9日（予定）
⑤減資の効力発生日	2024年5月10日（予定）

## (4) その他重要な事項がある場合にはその内容

本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産の額の変動はなく、業績に与える影響はありません。

なお、上記内容につきましては、2024年5月9日開催予定の臨時株主総会において付議された議案が承認可決されることを条件としております。